

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日) その他必要があるときは、予め公告して設定します。
配当金支払株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当を実施する場合の支払株主確定日は9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
売買単位	1株(端株制度)

■ 端株をご所有の皆様へ

当社は、1株の100分の1の整数倍に相当する端株(0.01株~0.99株)につきまして、買取制度及び売渡(買増)制度を実施しております(いずれも手数料無料)。

- ・ **端株の買取制度**: ご所有の端株について当社に買い取りを請求することができる制度です。
- ・ **端株の売渡(買増)制度**: ご所有の端株と合わせて1株となるべき端株を売り渡すよう、当社に対して請求することができる制度です。

以上のお手続きをご希望の方は、上記株主名簿管理人 **みずほ信託銀行証券代行部**までお問い合わせください。なお、株式移転前の帝国石油株主の皆様には、端株買取請求書(白色用紙)及び端株買増請求書(青色用紙)を同封いたしましたので、端株をご所有の方で請求される際は、本用紙をご利用ください(株式移転前の国際石油開発株主の皆様には同封していません)。

■ 株式移転交付金・端数処分代金のお支払いについて

株式移転前の帝国石油株主の皆様には、株式移転に伴う株式移転交付金及び法定の手続きに基づく端数(1株の100分の1未満の端数)処分代金をお支払いいたします(ただし、端数処分代金につきましては、端数が生じた方のみへのお支払いとなります)。

これまで配当金の**口座振込**をご指定の方には、平成18年6月28日にご指定の口座にお振り込みするとともに、「株式移転交付金および端数処分代金計算書」及び「株式移転交付金および端数処分代金の振込先のご確認について」を同封いたしましたので、ご確認願います。**口座振込をご指定されていない方は**、同封の「郵便振替支払通知書」により、払渡しの期間(平成18年6月28日から平成18年7月31日まで)内に、お近くの郵便局でお忘れなくお受け取り願います。

ご不明な点につきましては、上記株主名簿管理人 **みずほ信託銀行証券代行部**までお問い合わせください。

■ 見直しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 TEL. 03-5448-0200(代表)



『エネルギー開発』の“未来”へ。確かな歩みが今、始まる。

Business Report 2006 事業活動のご報告

国際石油開発株式会社  
2005年4月1日から2006年3月31日

帝国石油株式会社  
2006年1月1日から2006年3月31日

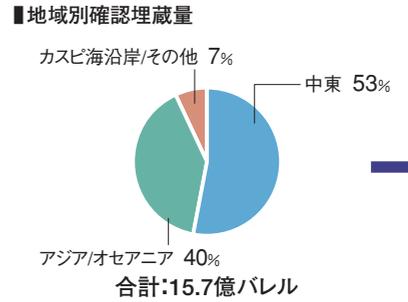
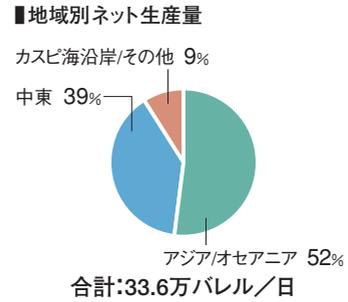


# 新たなステージへの第一歩 国際石油開発帝石ホールディングスの始動

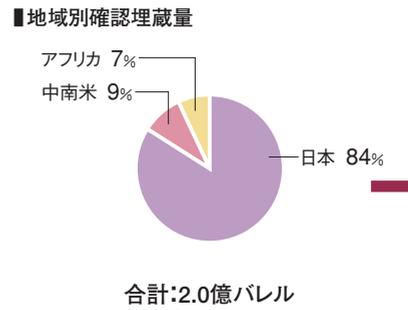
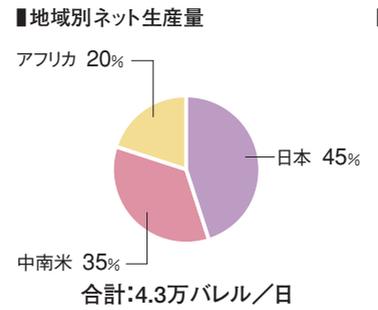
当社は、2006年4月3日、国際石油開発株式会社と帝国石油株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

当社グループは、国内外における石油・天然ガスの開発を主体とし、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を実現することを通じて、豊かな社会づくりに貢献する総合エネルギー企業を目指すとともに、中長期的に安定した収益の確保と持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

国際石油開発(連結)		単位: 億円
売上高	7,042	
営業利益	4,266	
経常利益	4,035	
当期純利益	1,034	
総資産	9,724	
従業員数(名)	407	



帝国石油(連結)		単位: 億円
売上高	1,007	
営業利益	210	
経常利益	228	
当期純利益	154	
総資産	2,937	
従業員数(名)	1,293	

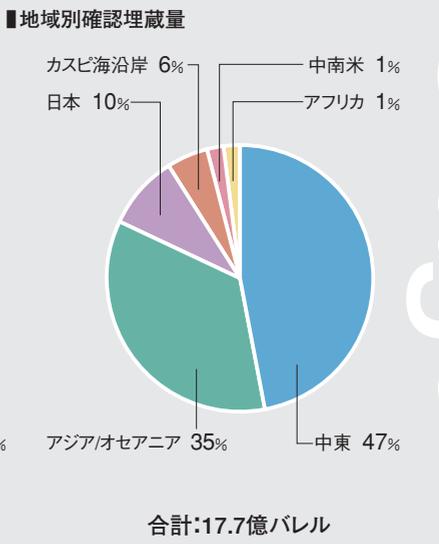
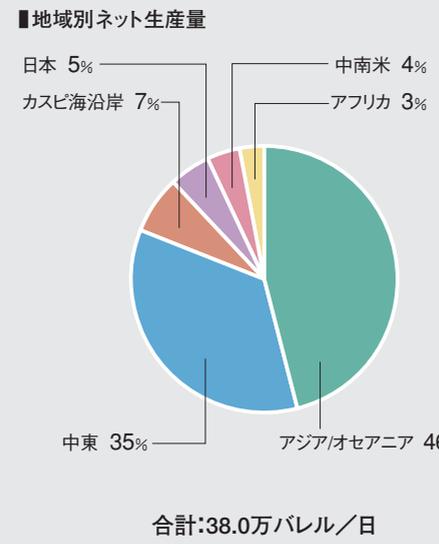


※1: 埋蔵量は2006年3月末現在、その他は国際石油開発が2006年3月期、帝国石油が2005年12月期の数値となっております。  
 ※2: 生産量は原油換算しております。  
 ※3: ネット生産量のうち生産分与契約にかかる生産量は、正味経済的取分等に相当する数値となっております。



国際石油開発と帝国石油の事業領域には重複が少なく、高い相互補完性があります。国際石油開発はアジア・オセアニア、中東、カスピ海を中心に大規模有望プロジェクトを有している一方、帝国石油は、安定した国内事業を擁するほか、海外においても中南米、アフリカ等の今後高い成長が見込める地域に事業展開しています。

国際石油開発帝石ホールディングス		単位: 億円
売上高	8,049	
営業利益	4,476	
経常利益	4,263	
当期純利益	1,188	
総資産	12,661	
従業員数(名)	1,700	



※: 国際石油開発の2006年3月期及び帝国石油の2005年12月期の単純合算

## 株主の皆様へ



代表取締役社長

黒田 直樹

私たち国際石油開発帝石ホールディングスは、エネルギーの安定供給の効率的な実現のため、世界各地、日本国内で、石油と天然ガスの開発を行っている国際石油開発と帝国石油が、経営統合することにより、設立した共同持株会社です。

近年、米国、中国をはじめとする世界経済の成長を背景として、石油、天然ガスの

需要が急速に伸びており、長期間にわたる低い油価により、油田への開発投資が抑制されてきたこと、不安定な中東情勢等から、石油、天然ガスの価格の高騰が続いております。

また、中国、インド等が、国を挙げて、中東、アフリカ、中南米、カスピ海などの世界各地で、石油の権益の確保に努めており、海外の大手石油開発会社も、M&Aなどを通じて、競争力をいっそう強化してきており、資源の獲得競争は、ますます激しくなっております。

世界のエネルギー情勢において、私たちのような石油開発会社が、持続的に成長、発展していくためには、高い国際競争力を備えた強い経営基盤が、従来にも増して必要となってきているのが現状です。

このため、国際石油開発と帝国石油は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、技術力の結集を通じて、いっそう強靱な企業体力と有望な権益の獲得能力を備えること

により、資源開発の国際競争のなかで確固たる地位を築くために、経営統合をいたしました。

国際石油開発帝石ホールディングスは、今後、グループ全体の持続的な成長、発展に向けた体制を整え、2008年6月を目途に、当社、国際石油開発、帝国石油の合併により事業持株会社へ移行することを計画しており、いっそう効率的、機動的な経営体制を確保してまいります。

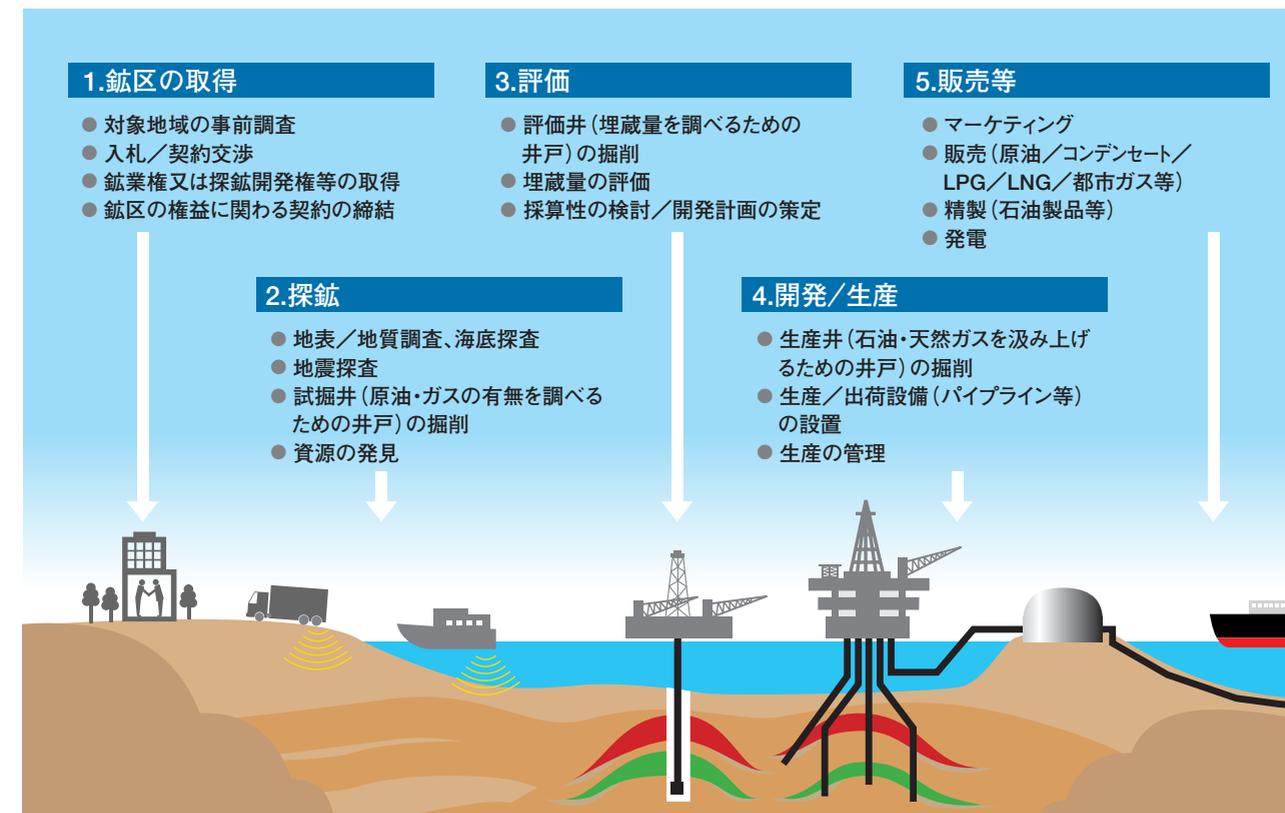
当社グループは、これからも、石油、天然ガスを安定的に供給するために最善の努力を続けると同時に、経営統合効果の速やかな実現と、各プロジェクトの着実な推進により、株主の皆様全体にとっての価値を高めるべく努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも新しい当社グループへのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006(平成18)年6月  
代表取締役社長 黒田 直樹

## 石油・天然ガス開発の流れ

当社グループが主たる事業としている石油・天然ガスの開発事業における、鉱区の取得から探鉱、開発、生産、販売に至る事業の流れは、概略以下の通りです。



# 経営統合について

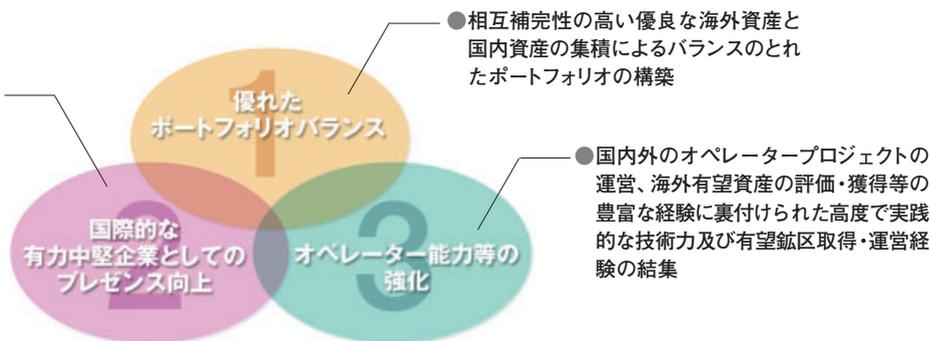
昨年11月5日、国際石油開発と帝国石油は、共同株式移転契約を締結し、経営統合を行うことを決定いたしました。そして、本年1月31日開催の国際石油開発及び帝国石油の臨時株主総会並びに国際石油開発の甲種類株主総会の決議を経て、本年4月3日、両社を完全子会社とする共同持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」が設立されました。

これに伴い、国際石油開発と帝国石油は本年3月28日をもって上場廃止となり、新たに国際石油開発帝石ホールディングスが本年4月3日付で東京証券取引所（第一部）に上場いたしました。

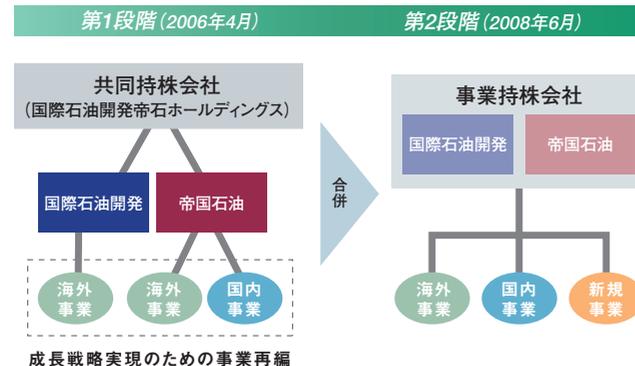


## 統合で期待される効果

- 高い収益性と成長ポテンシャルを有する海外事業と安定的な国内事業の保有による経営基盤の安定化
- 可採埋蔵量、生産量の増加
- 海外での事業展開の拡大



## 統合の進捗



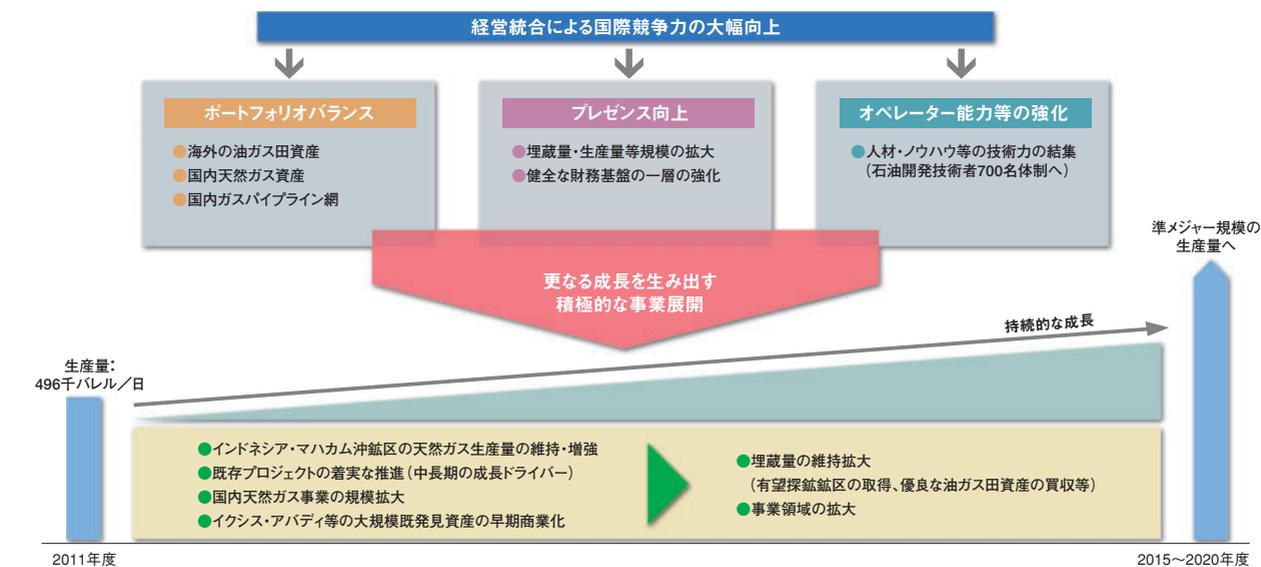
既に経営会議、技術会議等を通じ、経営レベル・実務レベルで両社の相互理解と情報共有の促進を加速させ、経営基本方針の整合化を図るとともに、両社の強みを活かすことによる企業価値の向上に向けた経営力強化の取り組みを開始しています。

具体的なプロジェクトの遂行に当たっても、両社が参加したタスク・フォース・チームを設けるなど、新グループの総力を結集した取り組みを進めています。

また、今後統合の第二段階として、2008年6月を目途に、当社、国際石油開発及び帝国石油の合併により、事業持株会社へ移行することを計画しております。

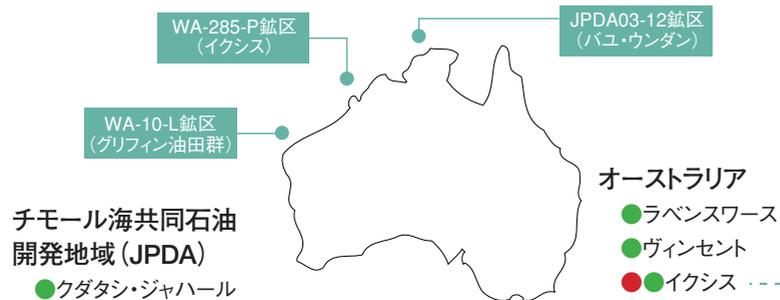
## 事業戦略

経営統合による効果を最大限に活かし、既発見の大規模油・ガス田の早期商業生産を達成すると同時に、将来的に有望探鉱鉱区の取得や優良な油・ガス田を積極的に獲得するための投資強化を通じ、2010年代後半には当社グループの生産量を国際的な準メジャー規模まで増加させることを目標としております。



主な海外プロジェクトと生産開始スケジュール

オーストラリア、チモール海共同石油開発地域



中南米

ブラジル

●フラージ

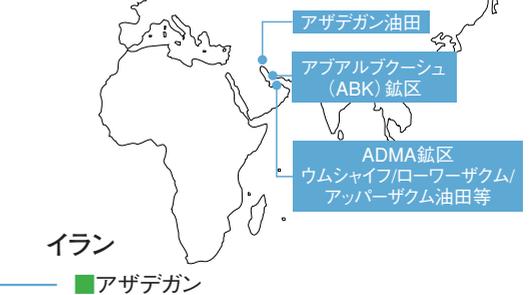


エクアドル

■アパイカ・ネンケ (Block 31\*)

中東

■ 原油/コンデンセート    ■ 天然ガス  
□ 生産開始が決定したプロジェクト    ○ 開発計画策定中のプロジェクト



2006

2007

2008

2009

2010

2011

2012

2013

2014

2015

インドネシア

- ヒウ
- クリシ
- シシ・ヌビ
- サデワ
- タンゲー
- ノースブルット
- アバディ



カスピ海沿岸諸国・その他

カザフスタン

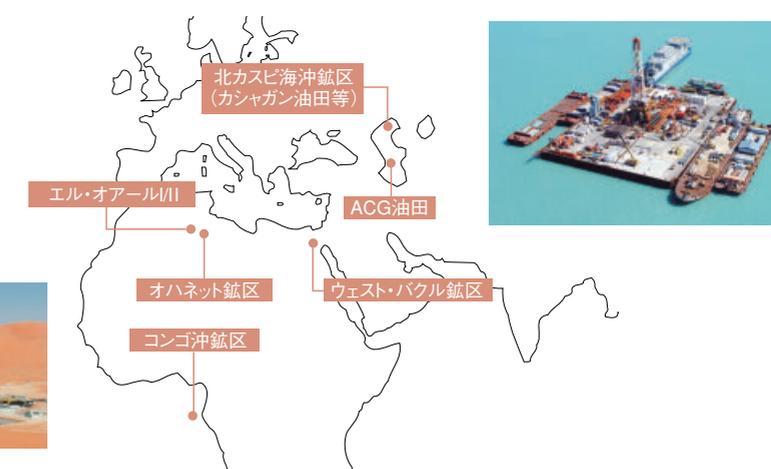
- カシャガン
- カイラン
- アクトテ
- カラムカス
- カシャガンサウスウエスト

アゼルバイジャン

■ グナシリ (深海部)

アルジェリア

● エル・オアールII



※: 権益譲渡に係る政府承認手続き中であり、当該契約は政府承認を得た後、正式に発効する予定であります。

### 数字で見る当社グループの競争力

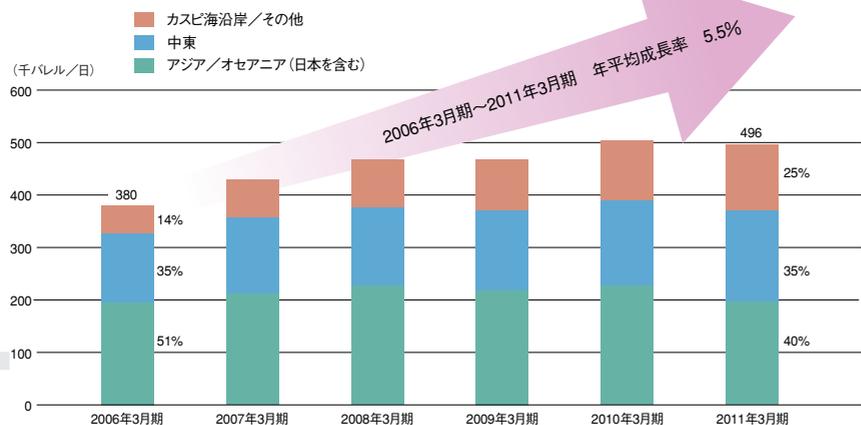
#### ■ 主要な独立系石油・ガス会社との確認埋蔵量の比較



※: 直近の各社公表財務情報(各社2005年12月期ですが、当社は2006年3月期、BHP Billitonは2005年6月期、PTTEPは2004年12月期です。) また、産油国営企業は比較対象から除いております。

左の図は世界の主要な独立系石油・ガス会社との米国証券取引委員会(SEC)の規則に従った確認埋蔵量の比較を行ったものです。当社グループの確認埋蔵量は17.7億バレル(天然ガスは原油に換算)となっており、日本の石油・ガス開発に携わる企業の中には、唯一海外の大手独立系石油・ガス会社と比肩し得る規模になっております。

#### ■ ネット生産量予測(地域別)

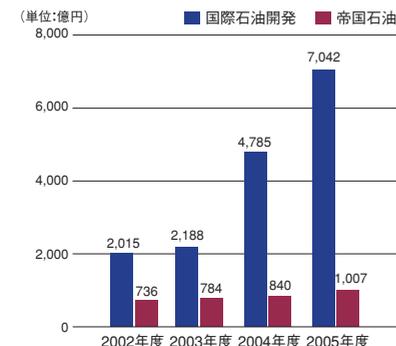


※1: 油価は2007年度55ドル、2008年度50ドル、2009年度45ドル、2010年度40ドル、2011年度30ドルで試算しております。  
 ※2: 2006年3月期は、国際石油開発の2006年3月期と、帝国石油の2005年12月期の合算となっております。  
 ※3: 生産量は原油換算しております。  
 ※4: ネット生産量のうち生産分と契約にかかる生産量は、正味経済的取分等に相当する数値となっております。

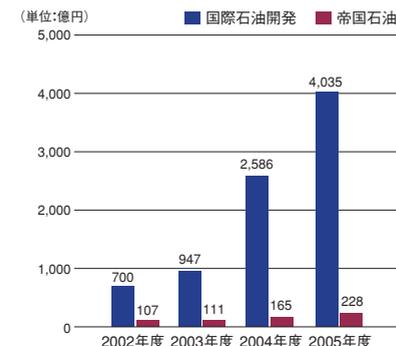
左の図は当社グループの2011年3月期までの生産量予測を示しております。2011年3月期まで年平均5.5%と高い成長率を予測しております。2011年以降においても、オーストラリアのイクシス ガス・コンデンサート田、インドネシアのアバディガス田などの大規模油・ガス田の早期開発を実現することにより、更なる成長を遂げていきたいと考えております。

## 連結財務ハイライト

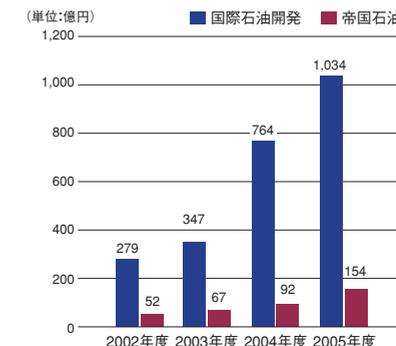
#### ■ 売上高



#### ■ 経常利益



#### ■ 当期純利益



#### 国際石油開発

	単位: 億円			
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売上高	2,015	2,188	4,785	7,042
経常利益	700	947	2,586	4,035
当期純利益	279	347	764	1,034
総資産	3,387	5,252	7,792	9,724
株主資本	2,535	2,781	4,112	5,049
1株当たり当期純利益(円)	47,178.51	58,838.76	40,255.92	53,814.47

※: 国際石油開発は、2004年5月18日付で株式1株を3株とする株式の分割を行っております。

#### 帝国石油

	単位: 億円			
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売上高	736	784	840	1,007
経常利益	107	111	165	228
当期純利益	52	67	92	154
総資産	2,039	2,262	2,405	2,937
株主資本	1,359	1,564	1,659	1,972
1株当たり当期純利益(円)	17.11	22.09	30.22	50.61

※: 国際石油開発は翌年3月期、帝国石油は12月期となっております。

# 国際石油開発財務情報

(第41期 2005年4月1日から2006年3月31日まで)

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2005年3月31日現在)	当期 (2006年3月31日現在)
流動資産	238,419	257,573
有形固定資産	68,260	65,219
無形固定資産	138,631	136,757
生産物回収勘定	239,618	294,273
投資有価証券	118,354	236,967
その他投資	17,460	26,194
生産物回収勘定引当金	△41,518	△44,547
<b>資産合計</b>	<b>779,227</b>	<b>972,437</b>
流動負債	122,910	179,600
固定負債	209,738	250,236
<b>負債合計</b>	<b>332,648</b>	<b>429,836</b>
少数株主持分	35,283	37,602
<b>資本合計</b>	<b>411,295</b>	<b>504,998</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	779,227	972,437

生産物回収勘定の主な増加要因は、カシャガン油田、マハカム沖鉱区ガス田等の開発投資によるものです。

負債増加の主な要因は、カシャガン油田の開発資金借入によるものです。

### ●用語解説—生産物回収勘定

生産分と契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した作業費は、石油・天然ガス等の生産物により回収されることとなっているので「生産物回収勘定」に計上しています。なお、探鉱段階の契約地域において投下した作業費については、財務の健全性を保持するため、「生産物回収勘定」に計上した作業費と同額の引当金を「生産物回収勘定引当金」として計上しています。

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高	478,586	704,234
売上原価	197,094	257,903
探鉱費	2,473	5,521
販売費及び一般管理費	10,356	14,158
<b>営業利益</b>	<b>268,662</b>	<b>426,650</b>
営業外収益	4,738	12,272
営業外費用	14,769	35,383
<b>経常利益</b>	<b>258,631</b>	<b>403,539</b>
法人税等及び法人税等調整額	182,606	298,656
少数株主利益(△は損失)	△468	1,406
<b>当期純利益</b>	<b>76,493</b>	<b>103,476</b>

売上高は、原油及び天然ガスの平均単価の大幅な上昇に加え、販売量の増加及び為替が円安となったことにより、前期比47.1%の増収となりました。  
一方、売上原価は、ADMA鉱区における油価高に伴うロイヤルティの増加や、ACG油田における投下作業回収額の増加により、前期比30.9%の増加となりました。

売上原価の増加や、円安に伴う外資借入金の為替差損及び支払利息の増加等による営業外費用の増加があったものの、売上高の増加等により、経常利益は前期比56.0%の増益となりました。  
また、当期純利益は前期比35.3%の増益となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,206	218,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,956	△252,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,791	14,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,142	6,402
現金及び現金同等物の増減額	17,898	△13,407
現金及び現金同等物の期首残高	54,582	128,375
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	55,894	—
現金及び現金同等物の期末残高	128,375	114,967

## 単体利益処分

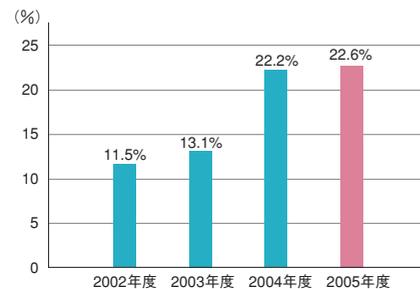
(単位:百万円)

科目	前期	当期
当期末処分利益	51,921	76,329
利益処分額		
配当金	7,679	10,559
役員賞与金	98	98
任意積立金	37,741	40,800
次期繰越利益	6,403	24,872

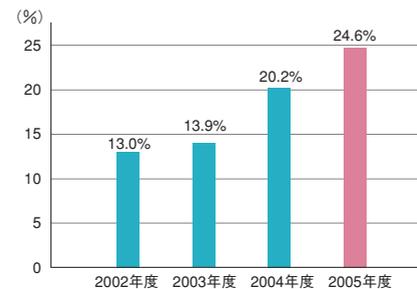
## 国際石油開発財務指標 (連結)

### 収益性

#### ■ 自己資本利益率(ROE)※1



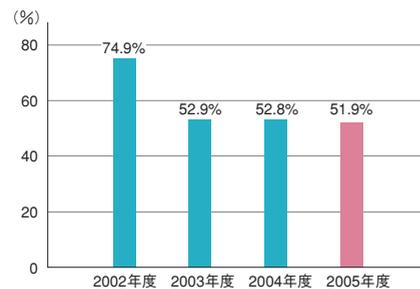
#### ■ 純使用総資本利益率(ネットROACE)※2



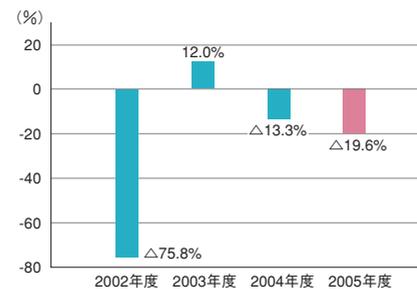
利益指標である自己資本利益率(ROE)、純使用総資本利益率(ネットROACE)は、いずれも20%を超える高水準となりました。

### 安全性・健全性

#### ■ 自己資本比率※3



#### ■ 純有利子負債/純使用総資本※4



2005年度の自己資本比率は、2004年度からほぼ横ばいの51.9%となりました。

安全性の指標である純有利子負債/純使用総資本は、2004年度から借入金より現預金・国債等の手元資金が多くなっており、2005年度は△19.6%となりました。

※1:自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 / 株主資本の期初と期末の平均値

※2:純使用総資本利益率(ネットROACE) = (当期純利益 + 少数株主損益 + (支払利息 - 受取利息) × (1 - 実効税率)) / (株主資本 + 少数株主持分 + 純有利子負債の合計の期初と期末の平均値)

※3:自己資本比率 = 株主資本 / 総資産

※4:純有利子負債 / 純使用総資本 = (有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの)) / (株主資本 + 少数株主持分 + 有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの))

## 国際石油開発トピックス

### アラブ首長国連邦上部ザクム油田における権益の新たな枠組及びこれに伴う同鉱区契約期間の延長について

子会社のジャパン石油開発(株)(JODCO)が12%の権益を保有するアラブ首長国連邦アブダビ首長国の沖合の上部ザクム油田に関し、アブダビ国営石油会社(ADNOC社)は、本年1月1日を発効

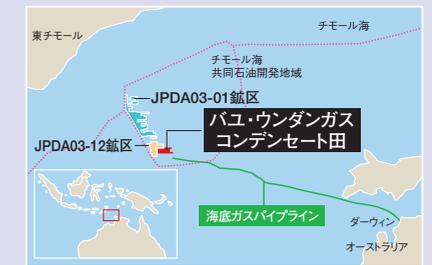
日として同社保有権益88%のうち28%を米国のエクソンモービル(EM社)に譲渡し、同油田の権益は、ADNOC社、EM社、JODCOで、60:28:12の比率となりました。また、これに併せて同油田に対

するJODCOの契約期間も、従来の2018年からさらに8年間延長されております。今後は、世界最高峰の技術力を有するEM社と共同で、更なる生産能力の増強を進めてまいります。

### バユ・ウダンプロジェクトからのLNG販売開始について

子会社のサウル石油(株)が10.53%の権益を保有するバユ・ウダンプロジェクトでは、本年2月、これまでのコンデンセート及び液化石油ガス(LPG)の販売に加え、新たに本邦向けに液化天然ガス(LNG)の販売を開始しました。これは、

昨年8月に東京電力(株)及び東京ガス(株)との間で締結されたLNG販売契約に基づくもので、今後17年間、プラトー時年間300万トンのLNGを販売する予定となっています。



### 西豪州イクシス ガス・コンデンセート田開発事業の環境影響審査の手続き開始について

子会社のインペックス西豪州ブラウズ石油(株)は、本年5月、豪州連邦政府及び西豪州政府に対して、100%権益を保有する豪州イクシスプロジェクトの液



化天然ガス(LNG)及びコンデンセート・液化石油ガス(LPG)生産事業に関する環境影響審査の手続きを開始いたしました。本プロジェクトは2012年半ばの生産開始を目標としており、今回の手続き開始により、開発作業の第一歩を踏み出したこととなります。

本プロジェクトは、初期段階において年間約600万トンのLNGの生産・販売を予定しており、埋蔵量についても30年以上にわたる供給が可能であると見込んでおります。当社グループが手がける大規模オペレータープロジェクトとして、今後とも総力を結集して進めてまいります。

# 帝国石油財務情報

(第90期 2006年1月1日から2006年3月31日まで)

帝国石油は、2006年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき営業年度を変更し、2006年1月1日から開始する第90期営業年度は、2006年3月31日までの3か月間となっております。

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2006年3月31日現在)
流動資産	65,864
有形固定資産	126,497
無形固定資産	1,028
投資有価証券	104,963
探鉱開発投資勘定	802
その他投資	12,961
探鉱開発投資勘定引当金	△545
海外投資等損失引当金	△2,913
<b>資産合計</b>	<b>308,659</b>
流動負債	28,156
固定負債	72,927
<b>負債合計</b>	<b>101,083</b>
少数株主持分	2,318
<b>資本合計</b>	<b>205,256</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	308,659

### ●2006年3月期の連結業績

売上高は、27,718百万円となりました。経常利益は、関連会社において投資有価証券を売却したことに伴い、持分法による投資利益が営業外収益に計上されたこともあり、12,804百万円となりました。当期純利益は、ベネズエラプロジェクトの操業サービス協定改定の基本合意に伴い、既投資額等を特別損失に計上したことから、6,484百万円にとどまりました。

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2006年1月1日から 2006年3月31日まで)
売上高	27,718
売上原価	12,807
探鉱費	740
販売費及び一般管理費	4,699
<b>営業利益</b>	<b>9,470</b>
営業外収益	5,249
営業外費用	1,915
<b>経常利益</b>	<b>12,804</b>
特別損失	2,587
法人税等及び法人税等調整額	3,731
<b>当期純利益</b>	<b>6,484</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2006年1月1日から 2006年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17
現金及び現金同等物の増減額	10,629
現金及び現金同等物の期首残高	25,545
現金及び現金同等物の期末残高	36,175

# 帝国石油トピックス

## ベネズエラにおける契約形態の改定について

帝国石油が10年以上オペレーターとして原油・ガスの生産・操業を続けているベネズエラでは、イースト・グアリコ、サンビ・グエレ両鉱区について、昨年より国営石油会社との間で現行契約の改定協議を重ねてきましたが、今般、同国の新炭化水素法及び新ガス法に基づき、従来の操業サービス協定をジョイントベンチャー契約へ改定することについて基本合意しました。

これは、両鉱区の事業を原油事業とガ

ス事業に分離し、それぞれの事業につき国営石油会社とのジョイントベンチャーを設立、同ジョイントベンチャーがオペレーターとして原油・ガスの生産・操業を実施するものです。

今般の改定は、契約期間の実質的延長を図ることができ、同時に有望なガス事業の拡大に資するものと考えています。また事業に政府が直接参画することにより、長期に安定した事業推進ができると考えて

います。今後とも、同国との緊密な信頼関係を維持しつつ、事業基盤をより強固なものとし、同国で展開する他事業との相乗効果も狙っていきたいと考えています。



## 新青海ライン建設計画について

帝国石油は、新潟県上越市周辺に展開している天然ガスパイプライン「青海ライン」(上越市～糸魚川市青海間:総延長66km)沿線における天然ガス需要の堅調

な伸びに対応するため、「新青海ライン」(総延長49km)を建設することを決定しました。

昨今の原油価格高騰や環境意識の高まりを背景に、青海ライン沿線全域において

工業用を中心とする液体燃料から天然ガスへのシフトが顕著に加速しつつあり、今後想定される需要量が、早晩、現在の送ガス能力を大幅に上回る見通しであるため、同ラインの輸送能力を大幅に増強することとし

たものです。

新ラインは、既存ラインの起点側39km(上越市～糸魚川市能生間)及び終点側10km(糸魚川市南押上～同市田海間)を新たに建設するもので、建設費は約95億円、平成19年春に着工し、平成21年に完成する予定です。

これにより、新潟県内における国産天然ガスの安定供給体制をさらに万全なものとし、地球環境に優しい天然ガスの更なる利用拡大を図ってまいります。



# 会社概要

**社名** 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社  
INPEX Holdings Inc.

**本社** 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18

**設立** 2006(平成18)年4月3日

**資本金** 300億円(2006年4月3日現在)

**従業員数(連結)** 1,710名(2006年4月3日現在)

**事業内容** 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産を行う子会社及びグループ会社の経営管理等

## 役員(2006年6月27日現在)

代表取締役会長	松尾 邦彦	取締役	坂本 明範
代表取締役	磯野 啓	取締役	伊藤 成也
代表取締役	梶岡 雅俊	取締役	若杉 和夫
代表取締役社長	黒田 直樹	取締役	吉村 尚憲
取締役	松野 尚武	取締役	佐藤 純二
取締役	喜田 勝治郎	取締役	平井 茂雄
取締役	藤井 睦久	常勤監査役	林 滋
取締役	牧 武志	監査役(非常勤)	佐藤 弘
取締役	由井 誠二	監査役(非常勤)	辻 亨
取締役	佐野 正治	監査役(非常勤)	品川 道久

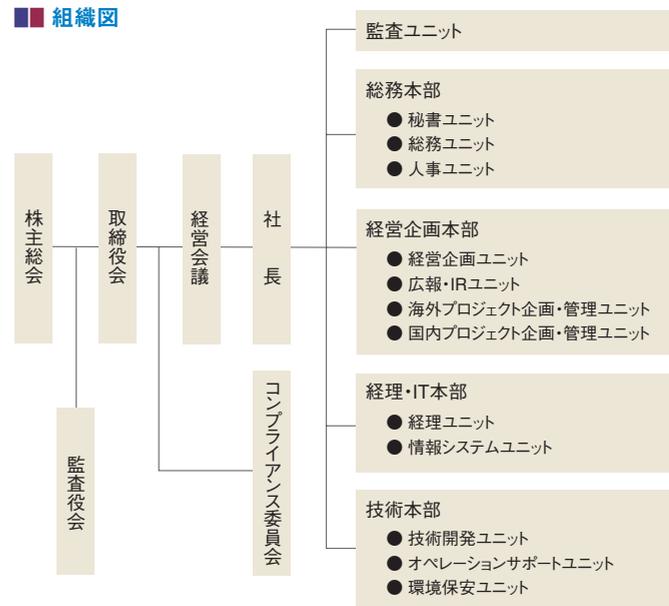
## ホームページ

当社ホームページでは、投資家の皆様に財務諸表や最新トピック等、IRに関する情報を提供しております。



<http://www.inpexhd.co.jp/>

## 組織図



# 株式の状況

(2006年4月3日現在)

## 株式の状況

### 会社が発行する株式の総数(授權株数)

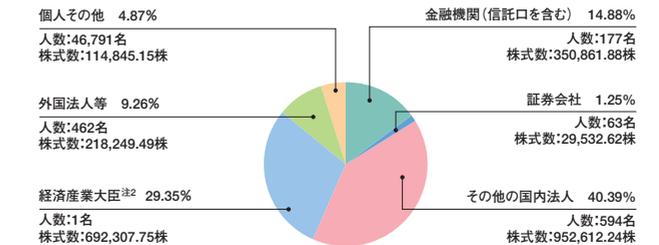
普通株式 .....9,000,000株  
甲種類株式 .....1株

### 株主数及び発行済株式の総数

普通株式 .....48,088名 .....2,358,409.13株  
甲種類株式注 .....1名(経済産業大臣) .....1株

注: 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

## 株式の分布状況注1



注1: 割合は株式数の発行済普通株式の総数に対する割合であります。  
注2: 経済産業大臣の保有株式数には甲種類株式は含まれておりません。

## 大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	692,307.75	29.35
石油資源開発株式会社	267,232.68	11.33
三菱商事株式会社	193,460.40	8.20
三井石油開発株式会社	176,760.00	7.49
新日本石油株式会社	89,919.06	3.81
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	81,330.44	3.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	72,547.24	3.08
住友商事株式会社	46,878.00	1.99
丸紅株式会社	46,446.00	1.97
JFEスチール株式会社	29,460.00	1.25

## 株価の推移(2005年4月から2006年3月)

